

令和 5 年 9 月 24 日現在

機関番号：31311

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00919

研究課題名（和文）東アジアの気候変動政策とエネルギー政策の政策形成過程の比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study on the Climate Change and the Energy Policy in East Asia

研究代表者

長谷川 公一（Hasegawa, Koichi）

尚絅学院大学・総合人間科学系・特任教授

研究者番号：00164814

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：韓国・台湾等の研究協力者と密接に情報交換したうえで、日本の気候変動政策の特徴を地方自治体と中央政府との連携に見出し、自治体の二酸化炭素排出実質ゼロ宣言の波及過程とそのメカニズムを2020年3月に実施した157自治体を対象とする質問紙調査と2021年度の神奈川県内の主要自治体を対象とする聞き取り調査によって解明した。2020年10月の日本政府のカーボンニュートラル宣言は、バックカスティング方式の導入という大きな転換点となった。国と自治体双方向の垂直的な影響、自治体間の水平的な波及過程、横浜市などが有する国際都市ネットワークからの波及効果が政策変容のトリガーとなることが実証的に抽出された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本における二酸化炭素排出実質ゼロ宣言の波及過程とそのメカニズムを韓国・台湾等における地方自治体、および中央政府との協働との比較分析をとおして解明した。とくに、2020年10月の政府によるカーボンニュートラル宣言が、バックカスティング方式の導入の意義をもち気候変動政策の大きな転換点となったことが、全国の主要自治体への質問紙調査および神奈川県内の自治体担当者へのインタビューにおけるデータ分析の結果明らかになったことは、大きな学術的・社会的意義を有する。とくに国と自治体の双方向の垂直的な影響、自治体間の水平的な波及過程、横浜市などの国際都市ネットワークからの波及効果などが抽出された。

研究成果の概要（英文）：In this study, we used the framework and knowledge of comparative policy making research to analyze the spread process and the mechanism of Japan's net zero carbon emission declaration of municipality. Especially, then Prime Minister Kan's declaration of the 2050 carbon neutrality in October 2020 marked a major turning point in Japan's climate change policy, including the introduction of the backcasting method. The spread processes and effects from international inter-city networks of Yokohama were analyzed. A chain process of vertical and horizontal spillovers was clarified.

研究分野：環境社会学

キーワード：気候変動政策 パリ協定 政策比較研究 カーボンニュートラル宣言 政策形成過程 ネットワーク分析

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

福島原発事故（2011年）とパリ協定の採択（2015年）・発効（2016年）とのはざまで、日本を含む東アジアは、気候変動対策の積極化、持続的で安定的なエネルギー確保、原発依存率の低減という難題に直面している。日本・韓国・台湾は石油などのエネルギー資源に恵まれておらず、韓国・台湾は水力発電も限られている。人口密度も高く、エネルギー多消費的な産業によって経済成長を維持してきたなど共通性も高い。中国は世界最大の人口を抱え、世界最大の温室効果ガス排出国でもある。急速な経済成長にともなって大気汚染にも悩まされてきた。風力発電・太陽光発電の設備容量は世界最大である。福島原発事故後、伸びは抑制されているもののこれまでは原発の拡大にも努めてきた。東アジアが、どれだけ気候変動対策に積極化しうるのか、同時に原子力依存的なエネルギー政策から早期に脱却できるのか。気候変動政策はエネルギー政策でもあり、エネルギー源の選択は、社会像の選択でもある。東アジアにおける気候変動政策とエネルギー政策の転換が、どのような社会的な諸要因によって規定されているのかを解明することは、インド・ベトナム・インドネシアなどの他のアジア諸国、ロシア、カナダ、オーストラリア、ブラジル、南アフリカ共和国などにも遡及しうる世界的にも大きな意義を持つ今日的な問いである。

①2015年12月に開催された温暖化防止パリ会議に参加し、パリ協定採択の瞬間を現地で目撃したこと、②2015年から始まった台湾大学の Kuei-Tien Chou 教授を編者とする *Energy Transition in East Asia*, Routledge の企画・編集に関与する中で、台湾・韓国のエネルギー政策が、それぞれ新政権の誕生にともなって大きな転換点にあることを生々しく実感してきた。

パリ会議では、a) パリ協定成立にあたって1997年に採択された京都議定書が大きな役割を果たしたこと、b) にもかかわらず日本政府は、京都議定書の国際的な貢献と国内的な意義を必ずしも十分に認識していないこと、c) 同会議では、日本の気候変動政策の消極性が際立っていたことを実感した。

このように現実の政策・学術にかかわる国際会議のただ中で、日本の環境社会学者として、日本の気候変動政策・エネルギー政策の政策形成過程を規定している社会的な諸条件を、韓国・中国・台湾との比較の中で解明すべきことの緊急性を確信するに至った。

2. 研究の目的

本研究は、環境社会学の分析視角から、日本・韓国・中国の3ヶ国と台湾の気候変動政策・エネルギー政策の政策形成過程の国際比較をすすめようとした。2011年の福島原発事故と2015年12月のパリ協定締結を契機に、国際社会は、脱炭素と脱原発を両立させるようなエネルギー政策の大転換に向かっている。台湾は2025年までの原発全廃を2017年1月に決定した。韓国も、2017年5月に発足した文政権が、今後40年以内の原発全体をめざすとして、原発拡大路線からエネルギー政策の大転換に踏み出すことを宣言していた。このようなナショナルなレベルでのエネルギー政策の転換とローカルなレベルでのエネルギー政策の転換との連関関係を分析しようとした。

3. 研究の方法

グローバルなレベルでの分析は、気候変動政策とエネルギー政策についての包括的な情報収集を行い、気候変動枠組条約事務局、IEA(国際エネルギー機関)、IAEA(国際原子力機関)、OECDなどが発表してきた関連データを整理した。ナショナルなレベルの分析は、日本とともに、中国・

韓国・台湾を扱い、それぞれ現地の連携協力者と協力しながら、関係問題の年表作成・主体連関図・政策ネットワーク図を作成した。ローカルなレベルでの紛争事例として、日本については、女川原発・浜岡原発・仙台港における石炭火力発電所建設問題、韓国については、古里第5・第6号機建設問題、ソウル市近郊での石炭火力発電所問題を扱った。台湾については、第四原発建設問題、高雄市近郊での石炭火力発電所問題を扱う。中国については、コロナ禍のために現地への渡航を断念せざるをえず、事例研究は行いえなかった。A) 各国の連携研究者・研究協力者と協力し、1) 中央政府の政策に影響を及ぼしうる NGO/NPO を含むキープレイヤーとなる団体を各国 20 団体程度をめどにリスト化した。2) 政策的な主張と影響力の大きさを考慮し、キープレイヤーのネットワーク図を編成した。3) 気候変動政策を主管する環境省と経済官庁、政府と与野党、環境 NGO、業界団体、メディアなどのステイクホルダー的な諸勢力、4ヶ国それぞれの国内的ファクター、IPCC の調査報告書、温暖化防止国際会議(COP)などの国際的な動向、排出権取引市場の動き、福島原発事故などの国際的なファクターがどのように関連して、影響力行使の場を規定したのか、政治的機会構造と気候変動にかかわるフレーミングに着目して比較分析を行った。とくにいつの時点で、どのような政治的社会的背景(政治的機会構造)のもとで、どのようなプレイヤーがどのような言明(フレーミング)にもとづいて影響力を行使したのかの解明に努めるようにした。B) ローカルなレベルでの紛争事例については、それぞれについて年表作成・主体連関図・政策ネットワーク図を作成し、上記のグローバルなレベル、ナショナルなレベルでの政策との整合性、相互的な影響関係を検討した。

4. 研究成果

韓国・台湾等の研究協力者と密接に情報交換したうえで、日本の気候変動政策の特徴を地方自治体と中央政府との連携に見出し、自治体の二酸化炭素排出実質ゼロ宣言の波及過程とそのメカニズムを 2020 年 3 月に実施した特別区・特例市以上の全国 157 自治体を対象とする質問紙調査(首長意向調査有効回答 93 票(回収率 59.2%)、担当部局調査有効回答 146 票(回収率 93.0%))と 2021 年度の神奈川県内の主要自治体を対象とする聞き取り調査によって解明した。2020 年 10 月の政府のカーボンニュートラル宣言は、バックキャスト方式の導入という政策目標の大きな転換点となった。国と自治体双方向の垂直的な影響、自治体間の水平的な波及過程、横浜市などが有する国際都市ネットワークからの波及効果が政策変容のトリガーとなることが実証的に抽出された。とくに 2020 年の質問紙調査から、二酸化炭素排出実質ゼロ宣言済み自治体の首長の姿勢を規定している主要因は、国内外の動向やエネルギー政策への関心が高いこと、気候変動政策への関心が高いこと、域内の排出源を課題として捉える姿勢などであることが因子分析の結果示された。また宣言済み自治体の首長は、地域新電力や自治体電力に関心を持ち、再生可能エネルギーの普及に積極的な傾向が見られた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 19件 / うち国際共著 7件 / うちオープンアクセス 15件）

1. 著者名 中澤 高師, Trencher Gregory, 辰巳 智行, 長谷川 公一	4. 巻 79
2. 論文標題 気候変動政策の転換と2050年CO2排出量実質ゼロ宣言: 垂直的波及と水平的波及の連鎖	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 土木学会論文集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13549839.2018.1480597	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Nakazawa Takashi, Satoh Keiichi, Trencher Gregory, Tatsumi Tomoyuki, Hasegawa Koichi	4. 巻 -
2. 論文標題 Net zero carbon declarations by Japanese local governments: What caused the domino like diffusion?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Review of Policy Research	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ropr.12544	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 辰巳 智行、長谷川 公一、中澤 高師、佐藤 圭一、野澤 淳史、池田 和弘、喜多川 進、小西 雅子、トレンチャー グレゴリー、平尾 桂子	4. 巻 26
2. 論文標題 地方自治体の2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言 : 気候変動政策に関する自治体調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 静岡大学情報学研究	6. 最初と最後の頁 1~22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14945/00028101	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Satoh Keiichi, Gronow Antti, Yla Anttila Tuomas	4. 巻 51
2. 論文標題 The Advocacy Coalition Index: A new approach for identifying advocacy coalitions	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Policy Studies Journal	6. 最初と最後の頁 187~207
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/psj.12450	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Hasegawa Koichi	4. 巻 36
2. 論文標題 Japanese environmental sociology: Focus and issues in three stages of development	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Sociology Reviews	6. 最初と最後の頁 289 ~ 301
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/02685809211005372	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長谷川 公一	4. 巻 20
2. 論文標題 気候危機をめぐる参加と連帯	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 69 ~ 78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11433/janpora.NPR-SI-20-00004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長谷川 公一	4. 巻 26
2. 論文標題 気候危機と日本社会の消極性: 構造的諸要因を探る	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 80 ~ 94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24779/jpkankyo.26.0_80	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 喜多川 進	4. 巻 51
2. 論文標題 環境政策史からみた環境政策研究の展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 37 ~ 41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11492/eis.51.2_37	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長谷川公一	4. 巻 103
2. 論文標題 公共圏への回路と新たな秩序問題：特集「「ポスト真実」と民主主義のゆくえ」が問いかけるもの	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会学研究	6. 最初と最後の頁 7-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50980/shakaigakukenkkyu.103.0_7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長谷川公一	4. 巻 104
2. 論文標題 1968年と2018年の間	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会学研究	6. 最初と最後の頁 9-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50980/shakaigakukenkkyu.104.0_9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Trencher, Greg. Downie, C., Hasegawa, Koichi, Asuka, J.	4. 巻 124
2. 論文標題 Divestment Trends in Japan's International Coal Businesses	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Renewable and Sustainable Energy Reviews	6. 最初と最後の頁 in press
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.rser.2020.109779	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Trencher, Greg. Taeihagh, A., Yarime, M.	4. 巻 -
2. 論文標題 Overcoming Barriers to Developing and Diffusing Fuel-Cell Vehicles: Governance Strategies and Experiences in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Energy Policy	6. 最初と最後の頁 in press
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.enpol.2020.111533	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Witting Antje, Brandenstein Frederik, Satoh Keiichi	4. 巻 -
2. 論文標題 Introducing an egocentric method to explore information flow in a postflood governance network	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Environmental Policy and Governance	6. 最初と最後の頁 in press
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/eet.1885	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Nagel, Melanie, Martin Stark, Keiichi Satoh, Marco Schmitt, Elena Kaip	4. 巻 29
2. 論文標題 Diversity in collaboration: Networks in urban climate change governance	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Urban Climate	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.uclim.2019.100502	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 辰巳智行・中澤高師	4. 巻 25
2. 論文標題 原発再稼働をめぐる<地元合意>についての首長の認識と態度：浜岡原子力発電所の再稼働に関する首長アンケート調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 静岡大学情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14945/00027202	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Trencher, G., & Van der Heijden, J.	4. 巻 49
2. 論文標題 Contradictory but also Complementary: National and Local Imaginaries in Japan and Fukushima around Transitions to Hydrogen and Renewables	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Energy Research & Social Science	6. 最初と最後の頁 209-218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.erss.2018.10.019	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Trencher, G.	4. 巻 142
2. 論文標題 Towards the Smart City 2.0: Empirical Evidence of Using Smartness as a Tool for Tackling Social Challenges	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Technological Forecasting & Social Change	6. 最初と最後の頁 117-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.techfore.2018.07.033	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Trencher, G., & Van der Heijden, J.	4. 巻 54,
2. 論文標題 Instrument Interactions and Relationships in Policy Mixes: Achieving Complementarity in Building Energy Efficiency Policies in New York, Sydney and Tokyo	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Energy Research & Social Science	6. 最初と最後の頁 34-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.erss.2019.02.023	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Nakazawa, Takashi	4. 巻 23-8
2. 論文標題 Conflicting Views on Opposition to LULUs: Distributive Justice in Three Japanese Cases of Waste Disposal Facility Siting, Local Environment,	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Local Environment	6. 最初と最後の頁 846-860
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13549839.2018.1480597	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計30件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 22件)

1. 発表者名 Nakazawa Takashi and Tatsumi Tomoyuki
2. 発表標題 Declarations for Net-Zero By 2050 As a Turning Point for Climate Policy: Linkages between Vertical and Horizontal Diffusion
3. 学会等名 XX ISA World Congress of Sociology, Melbourne, Australia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hasegawa Koichi
2. 発表標題 Youth Action for Climate Crisis Protection: Fridays for Future, Global and Japan
3. 学会等名 XX ISA World Congress of Sociology, Melbourne, Australia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 SATOH Keiichi, Antti GRONOW and Tuomas Yla-ANTTILA
2. 発表標題 Opportunity Structures and Advocacy Coalitions in Climate Politics: A Network Approach
3. 学会等名 XX ISA World Congress of Sociology, Melbourne, Australia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 SATOH Keiichi and Hao LIANG
2. 発表標題 Accelerators of Homophily: Examining the Effect of Actor-Level Network Formation Principles on Whole Network Structure with Agent-Based Modeling and Climate Change Policy Networks
3. 学会等名 XX ISA World Congress of Sociology, Melbourne, Australia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Trencher Gregory
2. 発表標題 Critically Examining Proposed Pathways to Net-Zero By 2050 for BP, Chevron, Exxonmobil and Shell
3. 学会等名 XX ISA World Congress of Sociology, Melbourne, Australia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hasegawa, Koichi
2. 発表標題 Rethinking on the Post-Disaster Recovering Process from the Experiences of the March 11 Disaster
3. 学会等名 Post-Western Sociology in Europe and in China Workshop (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hasegawa, Koichi
2. 発表標題 Climate Change Governance in Japan: Critical Review on Japan's INDC and its Energy Policy
3. 学会等名 The 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hasegawa, Koichi
2. 発表標題 Political Barriers to Energy Transition in Japan
3. 学会等名 The 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hasegawa, Koichi
2. 発表標題 Japan's Climate Change Policy: Critical Review on Japan's INDC and its Energy Policy
3. 学会等名 Workshop on Climate Change and Energy Policy of India and Japan (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hasegawa, Koichi and Atsushi Nozawa
2. 発表標題 Nuclear Energy Policy in Japan before and after the Fukushima Nuclear accident
3. 学会等名 Workshop on Climate Change and Energy Policy of India and Japan (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 喜多川進
2. 発表標題 環境分野の一次史料収集の可能性と課題
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nagel, Melanie, Keiichi Satoh and Adam Henry
2. 発表標題 Subsystem Compartmentalisation in a Cross-National Comparative Perspective: Applying the ACF to Climate Change Committees ' Networks in Germany, Japan and USA
3. 学会等名 ECPR General Conference (European Consortium for Political Research) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Satoh, Keiichi, Antti Gronow, Tuomas Yla-Anttila
2. 発表標題 The Advocacy Coalition Index: Identifying Coalitions by Simultaneously Taking into Account Coordination of Action and Belief Homophily
3. 学会等名 ECPR General Conference (European Consortium for Political Research) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nozawa, Atsushi
2. 発表標題 Who wins? Climate adaptation conflict in central Stockholm
3. 学会等名 The 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中澤高師
2. 発表標題 浜岡原子力発電所と佐倉対策協議会：立教大学共生社会研究センター「浜岡原子力発電所関連資料」から
3. 学会等名 静岡県近代史研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 NAKAZAWA, Takashi
2. 発表標題 An Analysis on the Historical Role of a Local Organization in the Local Acceptance of Hamaoka Nuclear Power Plants
3. 学会等名 The Fifth Biennial Conference of East Asian Environmental History (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hasegawa, Koichi
2. 発表標題 Climate Change Policy and Energy Policy in Japan under the Paris Agreement
3. 学会等名 The Inaugural Congress of the East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長谷川公一
2. 発表標題 1968年と2018年の間: フレーミング・資源動員・政治的機会
3. 学会等名 東北社会学研究会大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hasegawa, Koichi
2. 発表標題 Rethinking on the Post-Disaster Recovering Process: From the Experiences of the March 11 Disaster
3. 学会等名 Asia Pacific Sociological Association Conference 2018 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hasegawa, Koichi
2. 発表標題 The Political Barriers to Moving to Low Carbon Society Risk
3. 学会等名 World Social Science Forum 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hasegawa, Koichi
2. 発表標題 Risk Culture, Risk Framing and Nuclear Energy Dispute in Japan before and after the Fukushima Nuclear Accident
3. 学会等名 The XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1 . 発表者名 Sato, Keiichi; Melanie Nagel and Volker Schneider
2 . 発表標題 Faith in Scientific Expertise and the Organizational Distribution of Knowledge: Climate Change Policy Networks in Germany and Japan
3 . 学会等名 General Conference of the European Consortium for Political Research 2018 (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Yla-Anttila, Tuomas and Keiichi Sato
2 . 発表標題 International Organizations and Domestic Climate Change Policy Networks in Australia, Finland, India, Japan, Sweden and the United States
3 . 学会等名 The XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Sato, Keiichi and Nagayoshi Kikuko
2 . 発表標題 Public Opinion on Nuclear Energy and Voting Behavior: The Political and Social Divisions Over the Energy Issues in Japan After the Fukushima Accident
3 . 学会等名 General Conference of the European Consortium for Political Research 2018 (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Sato, Keiichi and Nagayoshi Kikuko
2 . 発表標題 Milieus, Demonstration and Party Support: Why Is Anti-Nuclear Public Opinion Represented Poorly in Japanese Policy-Making?
3 . 学会等名 The XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1. 発表者名 Sato, Keiichi and Nagayoshi Kikuko
2. 発表標題 Changed Public Opinion, Changed Advocacy, and Unchanged Policy: How the Incongruence Occurred after the Fukushima Accident
3. 学会等名 European Consortium for Political Research Joint Sessions of Workshops 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nozawa, Atsushi
2. 発表標題 Bridging Environmental Sociologies in Japan and the United States via Environmental Justice: Minamata Disease in Comparative Perspective
3. 学会等名 The XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nozawa, Atsushi
2. 発表標題 Bridging Environmental Sociologies in Japan and the Global Context via “Kogai” perspective
3. 学会等名 The Inaugural Congress of the East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 明日香壽川
2. 発表標題 Policy update from Japan
3. 学会等名 Japan-China Policy Research Dialogue, 中国能源研究所 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 辰巳 智行, 中澤 高師
2. 発表標題 原子力発電所の再稼働をめぐる基礎自治体の関与 浜岡原子力発電所の再稼働に関する市町村長アンケート調査の結果から
3. 学会等名 第91回日本社会学会大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Laurence Roulleau-Berger, Li Peilin, Kim Seung Kuk, Yazawa Shujiro eds.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Brill	5. 総ページ数 999
3. 書名 Handbook of Post-Western Sociology: From East Asia to Europe	

1. 著者名 長谷川 公一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 288
3. 書名 環境社会学入門	

1. 著者名 Chou KT, Hasegawa K, Ku D, Kao SF	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 308
3. 書名 Climate Change Governance in Asia	

1. 著者名 長谷川公一編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 376
3. 書名 社会運動の現在：市民社会の声	

1. 著者名 長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 582
3. 書名 社会学 新版	

1. 著者名 みやぎ震災復興研究センター・網島不二雄・塩崎賢明・長谷川公一・遠州尋美編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 クリエイツかもがわ	5. 総ページ数 230
3. 書名 東日本大震災100の教訓 地震・津波編	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>研究代表者・長谷川公一のサイト http://www2.sal.tohoku.ac.jp/~hasegawa/index.html 気候変動政策の国際比較研究(COMPON)のサイト http://h197.it.helsinki.fi/en 研究代表者・長谷川公一の著作目録 http://www2.sal.tohoku.ac.jp/~hasegawa/biblio.html 気候変動政策の国際比較研究(COMPON)のサイト http://h197.it.helsinki.fi/en</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	喜多川 進 (Kitagawa Susumu) (00313784)	山梨大学・大学院総合研究部・准教授 (13501)	
研究分担者	池田 和弘 (Ikeda Kazuhiro) (20590813)	日本女子大学・人間社会学部・准教授 (32670)	
研究分担者	野澤 淳史 (Nozawa Atsushi) (30758503)	東京経済大学・現代法学部・講師 (32649)	
研究分担者	佐藤 圭一 (Sato Keiichi) (40757093)	一橋大学・大学院社会学研究科・講師 (12613)	
研究分担者	中澤 高師 (Nakazawa Takashi) (50723433)	東洋大学・社会学部・教授 (32663)	
研究分担者	平尾 桂子 (Hirao Keiko) (70158335)	上智大学・地球環境学研究科・教授 (32621)	
研究分担者	TRENCHER GREGORY (Trencher Gregory) (90802108)	京都大学・地球環境学堂・准教授 (14301)	
研究分担者	中川 恵 (Nakagawa Megumi) (70781160)	山形県立米沢女子短期大学・その他部局等・准教授 (41501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	明日香 壽川 (Asuka Jyusen) (90291955)	東北大学・東北アジア研究センター・教授 (11301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 East Asian Sociological Association Inaugural Congress	開催年 2019年～2019年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
インド	Indian Institute of Technology, Kampur			
フィンランド	Helsinki University			
ドイツ	University of Konstanz			
スイス	University of Bern			
その他の国・地域	台湾大学			
韓国	Seoul National University	環境社会研究所		